

第2章 政治、外交

1. 政 体

立憲君主制を敷く。1993年9月24日に新生「カンボジア王国」が誕生し、カンボジア王国憲法が公布された。同憲法では、立法、行政、司法の分立を定めており、自由、民主主義、複数政党制、人民主権に基づく国であることが謳われている。国王は憲法に基づき任命権や解散権等を有するが、直接的な政治への関与は行わない。

2. 元 首

ノロドム・シハモニ国王。1953年5月14日生。シハヌーク前国王と第6王妃モニニアトとの長男。プラハで教育を受けた後、バレエ教師やカンボジアのユネスコ大使としてフランスを始め海外に長期間滞在。シハヌーク前国王の引退に伴い、2004年10月即位。

3. 首 相

フン・セン首相。人民党副党首。1951年4月4日生。カンボジア中部、コンポンチャムで出生。1991年グエン・アイ・コック越共産党学校政治学博士号取得。

1977年にポル・ポト政権より離脱し、反ポル・ポト軍を結成。プノンペン政権下では、79年に外務大臣、閣僚評議会副議長（副首相、81年）、議長（首相、85年）を歴任。90年にはカンボジア最高国民評議会（SNC）のメンバーとなる。国連カンボジア暫定機構（UNTAC）監視下の暫定政権時代には、1993年9月の第2首相就任を経て、98年11月に首相に選出される。2008年に首相に再任され現在に至る。

4. 内 閣

議院内閣制。内閣は国王によって任命された首相1名、副首相10名、上級大臣17名の下に、閣僚評議会と25省2庁が設置されている。フン・セン内閣は2008年7月の第4回国民議会選挙の結果選出され、同年9月25日に成立した。

選挙後、国民議会（下院）議員の3分の2以上の多数決により、国民議会議長、副議長が選出される。その後、国民議会議長の推薦、副議長の同意の下で国王が首相候補を指名。首相は大臣名簿を国民議会に提出し内閣の信任を求める。全ての閣僚は国王が任命する。

図表 2-2 フン・セン内閣主要閣僚一覧（2012年4月現在）

役職	氏名(所属政党)	役職	氏名
首相	フン・セン(CPP)	主要閣僚(いずれもCPP所属、※は副首相兼務、◎は上級大臣兼務)	
副首相(10名)	ソー・ケーン(CPP)	※閣僚評議会担当大臣	ソック・アン
	ソック・アン(CPP)	※内務大臣	ソー・ケーン
	ティア・パニユ(CPP)	※国防大臣	ティア・パニユ
	ハオ・ナムホン(CPP)	※外務・国際協力大臣	ハオ・ナムホン
	マエン・サムアーン(CPP)	※経済・財政大臣	キアット・チョン
	ピン・チン(CPP)	農林水産大臣	チャン・サルン
	ニユック・ブンチャイ(FU)	農村開発大臣	チャ・ソバラ
	キアット・チョン(CPP)	◎商業大臣	チャム・ブラシット
	ジム・チャイリー(CPP)	鉱工業・エネルギー大臣	スイ・サエム
	カエ・キムヤーン(CPP)	◎計画大臣	チャーイ・トーン
上級大臣(17名)	ニユム・バンダー(CPP)	◎国土管理・都市計画・建設大臣	イム・チュンリム
	ターウ・センフオック(CPP)	◎環境大臣	モック・マレット
	クン・ハン(CPP)	水資源・気象大臣	リム・キアンハオ
	リー・トーイック(CPP)	情報大臣	キュー・カニヤリット
	コル・ベーン(FU)	司法大臣	アン・ボンパタナ
	スン・チャントール(CPP)	公共事業・運輸大臣	トラム・イウテック
	ベーン・セレイブット(FU)	労働・職業訓練大臣	ボン・ソート
	ヌット・ソコム(FU)	※国会関係監査大臣	マエン・サムアーン
	オム・ジェンティエン(CPP)	社会福祉・退役軍人・青少年更生大臣	ウット・ソムヘーン
	イエン・ムーリー(CPP)	教育・青少年・スポーツ大臣	イム・スティー
	パー・キムホン(CPP)	郵便・電気通信大臣	ソー・クン
	ジム・ノラー(CPP)	保健大臣	モム・ブンヘーン
	セレイ・コソル(CPP)	文化・芸術大臣	ヒム・チャエム
	他、各省大臣兼務4名(左記◎参照)	観光大臣	タオン・コン
		宗教大臣	ミン・クン
		女性大臣	ボン・ソート
		他、首相補佐特命大臣(2008年新設)9名	

(注) CPP：人民党、FU：フンシンベック党

(出所) 在カンボジア日本国大使館ホームページより作成

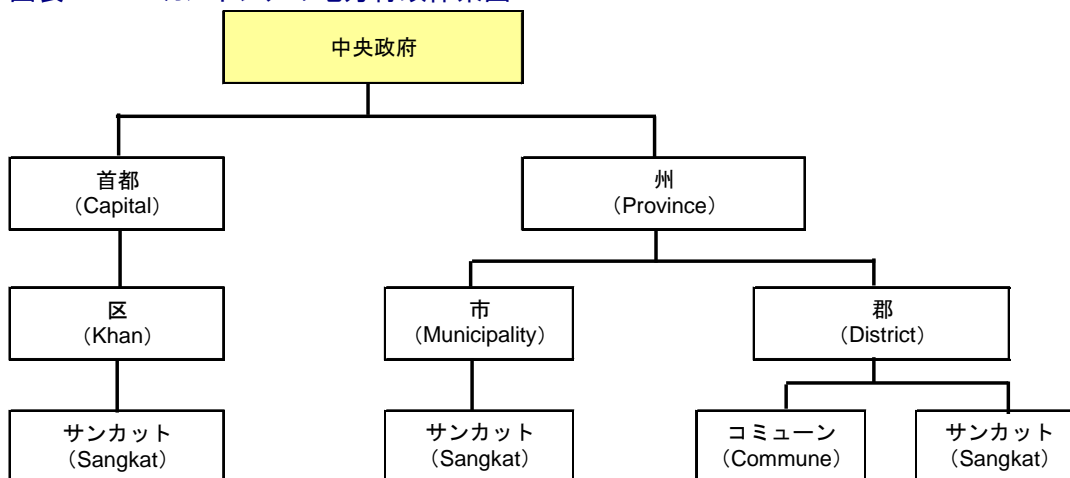
6. 地方行政制度

カンボジアの地方行政は、1首都、23州から構成される。2008年より地方行政に関する2法令の制定（「首都・州・市・郡及び区に関する行政管理法」、「首都、州、市、郡及び区評議会に関する選挙法」）により、新制度が敷かれている。

地方行政は3層制となっている。第1層には首都（Capital）・州（Province）がある。首都の下には、区（Khan）が、区の下には、サンカット（Sangkat）が置かれる。一方の州（Province）は、市（Municipality）と郡（District）に区分され、市の下には、サンカット（Sangkat）が、郡の下には、コミューン（Commune）とサンカット（Sangkat）が置かれる。

新制度の導入により、各地方行政機関には、立法権と行政権を有する評議会（Council）が設置されることとなり、地方自治の役割を果たす組織へと進化している。また、首都であるプノンペンには、以前は市（Municipality）の一つとしての位置づけであったが、新制度では都（Capital）となっている。

図表 2-3 カンボジアの地方行政体系図



(出所) (財) 自治体国際化協会より作成

7. 立 法

立法機関は二院制で、国民議会（下院）と上院で構成されている。上院は定数 61 議席（国王推薦枠 2 議席、国民議会選任 2 議席）で任期は 6 年。解散なし。一方、国民議会は定数 123 議席（全議席国民投票で選出）で任期は 5 年。1 年間に 2 度内閣総辞職があった場合に限って、首相の発議及び国民議会議長の承認に基づき、解散が可能。上院議員は 40 歳以上、国民議会議員は 25 歳以上のカンボジア国民であれば立候補することができる。

2008 年 7 月に国民議会の総選挙が実施され、カンボジア人民党が国民議会議席の 3 分の 2 以上を確保した。この総選挙により、カンボジア人民党の副党首であり、現職の首相であるフン・センが再選された。

立法の過程は、起草された法案が関係省庁会議に提出され、閣議決定の上、国民議会でも審議・採決される。採決された法案は、上院に提出され、審議・採決された後、国王の勅許により公布される。18 歳以上のカンボジア国民が選挙権を有する。

8. 政 党

2008 年 7 月に実施された国民議会総選挙の結果に基づく主な政党の勢力図は図表 2-4 の通り。人民党が 90 議席を獲得し、国民議会議席の 3 分の 2 以上を占めている。現政権は、人民党とフンシンペック党との連立政権である。2008 年の選挙の結果、野党は、サム・ランシー（SR）党が 26 議席、人権党が 3 議席、ノロドム・ラナリット（NR）党が 2 議席を獲得した。選挙後の 2012 年 10 月、野党第 1 党のサム・ランシー党と第 2 党人権党が合併し、「カンボジア救国党」を結成すると発表し、内務省が政党登録を受理。新党の党首にはサム・ランシー党首が就任している。2013 年 7 月に予定される国民議会選挙に向けた動きとして注目される。

図表 2-4 カンボジアの政党(国民議会) (2012年10月時点)

政党名(党首)	議席数
連立与党	92
人民党(CHEA SIM)	90
フンシンベック党(KEV PUT REAKSMEI)	2
野党	31
カンボジア救国党(SAM RANGSI)	29
ノロドム・ラナリット党(CHHIM SEAK LENG)	2
合計	123

(出所) 在カンボジア日本国大使館ホームページ、各種報道より作成

ひとくちメモ(3): 第5回国民議会総選挙に向けて ~ 都市部では人民党離れ

2013年7月に第5回国民議会(下院)総選挙の投開票が行われる。

カンボジアの国政選挙は比例代表制の直接選挙で行われ、現在の下院の定員は123名(憲法の規定では120名以上)。2012年6月の地方選挙時点での有権者数は約920万人。

図表 国民議会総選挙結果一覧

総選挙実施年	1993			1998			2003			2008		
	政党名	議席数	得票率	政党名	議席数	得票率	政党名	議席数	得票率	政党名	議席数	得票率
下院議席数内訳と政党得票率	フンシンベック党	58	45.5%	人民党	64	41.4%	人民党	73	47.4%	人民党	90	58.1%
	人民党	51	38.2%	フンシンベック党	43	31.7%	フンシンベック党	26	20.8%	サム・ランシー党	26	21.9%
	仏教自由民主党	10	3.8%	サム・ランシー党	15	14.3%	サム・ランシー党	24	21.9%	人権党	3	6.6%
	自由モナリカ党	1	1.4%							ノロドム・ラナリット党	2	5.6%
										フンシンベック党	2	5.1%
総議席数	120			122			123			123		
投票率	89.6%			93.7%			83.2%			75.2%		
有効投票数	4,011,631			4,902,508			5,168,837			6,010,277		
首相	ラナリット/フン・セン			フン・セン			フン・セン			フン・セン		

(注) 青字の政党が連立与党を構成

(出所) 国立国会図書館調査及び立法考査局「外国の立法」等により作成

国民議会総選挙の前哨戦とも位置づけられる地方選挙が2012年6月に行われ、全国に1,633ある行政区の内1,592で人民党が最大与党となり結果としては圧勝であった。しかし、人口が多い都市部では野党(サム・ランシー党、人権党)の得票率が伸びている傾向にある。国民議会総選挙において、プノンペン特別市の定数12のうち、2003年は6議席(得票率47%)、2008年は5議席(同37%)をサム・ランシー党が獲得していることから、農村部に比べ都市部には厚い野党支持層が存在することが判る。

第5回国民議会総選挙においても、人民党の優勢は変わらないとの予想が大勢ではあるが、サム・ランシー党と人権党によるカンボジア救国党の結党や、前国王崩御に伴う王党派(フンシンベック党)への関心の高まりなど、人民党にとっては不安材料が散見される情勢である。



(王宮前の様子: 2012年11月)

9. 司 法

カンボジアの裁判制度は三審制を採用しており、第1審の一般裁判所（首都・州裁判所）、第2審の控訴裁判所、第3審の最高裁判所から成る。司法官職高等評議会は、司法の最高決定機関で、国王により統括される。裁判官、検察官の任命について国王に提言をする他、懲戒を決する権限を持つ。

10. 外 交

カンボジアは憲法において永世中立と非同盟の立場を明らかにしている。同国は近隣及び全ての世界の国々との平和共存の政策に従い、他国への侵略を行わず、直接・間接を問わず内政干渉をしないこととしている。中立政策に矛盾する軍事同盟及び軍事協定への加盟も行わない方針である。

カンボジアは1999年4月にASEANに加盟。2011年11月より2度目となるASEAN議長国を務め、ASEAN首脳会議の開催等により、域内での存在感を高めている。また、カンボジアは、国連安全保障理事会の非常任理事国選挙に立候補している。

ASEAN諸国との間では概ね良好な関係を築いているカンボジアであるが、タイとの間では、2008年7月にプレアビヒア寺院がユネスコによりカンボジアの世界遺産として登録されたことを巡り、緊張が高まった。2011年2月には、両国国境付近で両国軍の武力衝突が勃発し、民間人の犠牲者が出る事態となった。同年7月、国際司法裁判所は、寺院周辺の国境線未確定地域から軍を即時撤退やASEAN議長国インドネシア政府の監視団の受け入れ等について命令を下し、両国は判決から約1年後の2012年7月に軍の撤退を開始している。両国共に引き続き警官の再配備を行う等、予断を許さない状況ではあるが、フン・セン首相は、タイのインラック政権との関係改善に意欲を示している。

中国との関係は、近年、政治、経済両面でさらに緊密となっている。政治面では、中国要人が頻りにカンボジアを訪問し、灌漑や道路インフラに対する借款供与を約束する等、経済協力関係が強化されている。経済面において、中国はカンボジアにとって最大の投資国であり、縫製業、インフラ開発、不動産開発、金融サービス等の幅広い分野での投資が引き続き行われている。

日本とカンボジアは、1955年に日本・カンボジア友好条約を締結し、以降友好な関係を築いている。1980年代末より、日本はカンボジアの和平と復興に向け、積極的な協力を行っている。1991年のパリ和平協定を受け、国連平和維持活動（PKO）に日本初となる自衛隊を派遣する他、内戦に陥った1998年には、国民議会選挙の監視団派遣を行う等、同国の政治的安定のための支援を継続的に行ってきた。この他、クメール・ルージュ（KR）裁判特別法廷の実施に際しては、国連負担分の約半分を日本が拠出している。

ひとくちメモ (4) : 隣国タイとの国境問題 ~ 世界遺産プレアビヒア寺院を巡って

プレアビヒア寺院は、カンボジア北部に9世紀末に創建されたヒンドゥー教の寺院で、ビシュヌ神を主神としている。11世紀前半には増築・整備されている。

この地域は1904年のフランス・シャム（タイ）協約によりフランス領カンボジアに帰属したが、第2次世界大戦中からタイが占拠したため、その後の両国の国境紛争に発展した。

国際司法裁判所は1962年、同寺院はカンボジア領であるが、周辺地域の一部（約4.6km²）はタイと領有権を争っているとの見解を示している。

しかし、同寺院を領有権未確定地域が含まれた管理計画と共にカンボジアがユネスコに世界遺産登録を申請し、2008年に世界文化遺産として登録されたことを契機に領有権問題が再燃。タイは当時の外務大臣が世界遺産登録申請に一旦同意を表明したものの、外務大臣の行為がタイ国内法に抵触するとして大臣は辞任に追い込まれた。

さらに、複数のタイ人がカンボジア領内に侵入したとしてカンボジアで逮捕され、2011年2月には両国軍による銃撃戦に発展、民間人にも犠牲者が出る事態となる。

同年4月、インドネシアにて合同国境委員会が開催されたものの、2国間の溝は埋まらず、6月にはタイが世界遺産条約を脱退。ユネスコ事務局長のイリナ・ボコヴァ氏は一連の事態を踏まえて、「世界遺産は『どの国のもの』という性格のものでは無い。世界遺産を通じて民族間、異文化間、国同士の相互理解を深めるために世界遺産は存在する。タイの冷静な対応と再考を期待する」とのメッセージを発表した。

2011年7月にタイでインラック政権が発足、9月15日にインラック首相がプノンペンを訪れた。その2日後の17日にはタクシン元首相がシェムリアップを訪問。それぞれとフン・セン首相が会談したことを契機に、両国の国防大臣による会談の場で国境交渉再開が示唆されるなど、急激に事態は改善に向かう。

国際司法裁判所により対象地域の非武装地帯指定および両軍撤退が2011年7月に命じられており、2012年7月には両国軍が撤退。現在は寺院敷地内にカンボジア国旗が掲げられ、軽火器で武装した警官が配備されている。国際司法裁判所による領土紛争の解決に向けた判決は、2013年10月に下される予定である。



(タイとの国境の様子：コックン-ハットレック)

11. 国 防

2006年制定のConscription Lawにより、徴兵制が導入された。同法では、18～30歳の男子は18ヵ月間の兵役義務がある旨規定している。カンボジアの総兵力は正規兵が12.4万人、予備役6.7万人の合計19.1万人と、ASEAN主要8カ国中マレーシア（16万人）に次いで少ない。国防費は年間約2.7億ドルで、同8カ国の中で最も低い水準である。

図表 2-5 ASEAN 主要国の保有軍事力の概要(2010年)

国名	人口 (万人)	現役兵力(万人)					予備役等 (万人)	合計 (万人)
		陸軍	海軍	海兵	空軍	総計		
ベトナム	8,902	41.2	4.0	0	3.0	48.2	500.0	548.2
インドネシア	23,251	23.3	2.5	2.0	2.4	30.2	40.0	70.2
タイ	6,813	19.0	4.6	2.3	4.6	30.5	20.0	50.5
ミャンマー	5,049	37.5	1.5	0.1	1.5	40.6	0.0	40.6
シンガポール	483	5.0	0.9	0	1.3	7.2	31.2	38.4
フィリピン	9,361	8.6	1.7	0.7	1.5	12.5	13.1	25.6
カンボジア	1,505	7.5	0.1	0.15	0.1	12.4	6.7	19.1
マレーシア	2,791	8.0	1.4	0	1.5	10.9	5.1	16.0
【参考】								
韓国	4,850	52.2	4.3	2.5	6.5	65.5	450.0	515.5
中国	135,414	160.0	24.5	1.0	30.0	228.5	51.0	279.5
北朝鮮	2,399	102.0	6.0	0	11.0	119.0	60.0	179.0
台湾	2,297	20.0	3.0	1.5	4.5	29.0	105.7	134.7
日本	12,699	15.1	4.5	0	4.7	24.7	5.6	30.3
アジア展開米軍		2.8	2.4	1.1	2.0	8.3		
極東ロシア		7.3	3.5	0.3	4.1	15.1		

国名	陸軍	海軍	空軍		国防費
	戦車	総隻数	作戦機	海軍機	億ドル/年
ベトナム	1,315	74	223	0	24.1
インドネシア	350	120	100	0	44.7
タイ	283	119	165	39	48.1
ミャンマー	150	70	136	0	-
シンガポール	196	54	148	0	83.4
フィリピン	7	72	34	0	21.3
カンボジア	150	11	24	0	2.7
マレーシア	48	52	82	0	28.1
【参考】					
韓国	2,514	197	490	8	254.0
中国	7,050	448	1,681	311	7,640.0
北朝鮮	3,500	48	620	0	-
台湾	926	123	477	32	93.0
日本	850	115	374	95	528.0
アジア展開米軍	170	60	186	180	
極東ロシア	3,000	66	378	78	

(出所) (財) 史料調査会・編「2012年世界軍事情勢」より作成